

# The background of maintaining terraced paddy fields in mountain villages: a case study of Ohnishi district, Nakajyo village, Nagano prefecture

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-02 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.24517/00000247">https://doi.org/10.24517/00000247</a>

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



## 山村における棚田維持の背景

—長野県中条村大西地区を事例として—

吉田 国光

I はじめに	(1) 複合的生業形態の展開
(1) 問題の所在	(2) 機械化の進展と畑作の衰退
(2) 棚田保全活動の全国的動向	IV 大西地区における棚田維持の背景
II 中条村の「棚田百選」と地域の特徴	(1) 担い手の変化
(1) 中条村の「棚田百選」	(2) 棚田オーナー制の実施
(2) 大西地区の地域の特徴	V おわりに
III 大西地区における生業形態の変化	

キーワード：山村，棚田，複合的生業，自給的農業，農外就業，長野県中条村

## I はじめに

(1)問題の所在 1990年代に農業の多面的機能が注目されるようになって以降、農業生産空間は「みられる」対象となった<sup>1)</sup>。「みられる」対象となった農業生産空間には、「ふるさと」や「原風景」(以下、「ふるさと」といった冠が付与され、全国各地の農山村部で、地域振興政策や町おこしに利用され、様々な補助や助成の対象となっている。「ふるさと」のように冠となりうるものの価値は、何らかの社会集団や人工的共同体の、社会的結合や帰属意識を確立・象徴化していくなかで創られる<sup>2)</sup>。農業生産空間に「ふるさと」の冠が付与される際には、平野部に居住する都市住民の基準が多数派となり、そうした都市住民の基準によって新たな価値付けがなされている。そのなかで稲作は、近世以降、平野部での最も重要な生業の一つであり<sup>3)</sup>、多くの都市住民にとって無条件にノスタルジックな感覚を与えるものとなっている。このようにして稲作を中心にした諸現象に「ふるさと」の

冠が付与されるようになった<sup>6)</sup>。

この「ふるさと」とみなされる稲作を中心とした諸現象の一つに棚田が挙げられる<sup>7)</sup>。1990年代以降、「ふるさと」の冠が付与された棚田を保全する活動が全国的にみられるようになった<sup>8)</sup>。これらの保全活動を統括する全国組織として、1995年に全国棚田連絡協議会、1999年に棚田学会が組織された。そして1999年、農林水産省(以下、農水省)により「日本の棚田百選」(以下、棚田百選)が、各地で実践される棚田の保全活動を促進する取り組みの一つとして創始された<sup>9)</sup>。この目的は、中山間地域に広く分布する棚田が農業生産に加え、国土・環境の保全、「ふるさと」の形成、伝統・文化の継承などにおいて多面的な機能を有していることから、保全や整備活動を推進するものである<sup>10)</sup>。選定基準としては、「①営農の取り組みが健全であること、②棚田の維持管理が適切であること、③オーナー制度や特別栽培米の導入など地域活性化に熱心に取り組んでいること」が挙げられており、2009年現在、全国134地区が棚田百選に選定

第1表 1990年以降に論文に取り上げられた「棚田百選」一覧  
Table 1. The list of "tanada-hyakusen" obtained from papers after 1990

No	所在地	棚田名	1 オ 数 1 ナ	そ の 他	論 文 数	No	所在地	棚田名	1 オ 数 1 ナ	そ の 他	論 文 数
1	栃木県茂木町	石 畑	25	●	1	20	岡山県久米南町	北 庄	-		1
2	千葉県鴨川市	大山千枚田	136	●	23	21	岡山県美咲町	小 山	-		4*
3	長野県上田市	稲 倉	20		1	22	岡山県美咲町	大塚和西	-		
4	長野県千曲市	姨 捨	69	●	11	23	山口県長門市	東後畑	4		1
5	新潟県上越市	上船倉	-	●	2*	24	徳島県上勝町	檜 原	14		2
6	新潟県上越市	蓮 野	-		25	25	高知県梼原町	千枚田	20	●▲	4
7	新潟県十日町市	狐 塚	-	●	1	26	福岡県星野村	広内・上原	-	●*	4
8	富山県氷見市	長 坂	40		1	27	福岡県うきは市	つづら棚田	94		2
9	石川県輪島市	白米千枚田	46	●	3	28	佐賀県唐津市	藤 野	-	●▲	2
10	岐阜県恵那市	坂 折	30	●	1	29	佐賀県唐津市	大 浦	-		2
11	愛知県新城市	四谷千枚田	-	●	1	30	佐賀県玄海町	浜野浦	-		1
12	三重県熊野市	丸山千枚田	135	●	5	31	熊本県球磨村	鬼の口	-		1 <sup>15</sup>
13	滋賀県高島市	畑	82		1	32	熊本県球磨村	松谷棚田	-		
14	大阪府千早赤阪村	下赤阪	-		1	33	熊本県山都町	菅	15		1
15	大阪府能勢町	長 谷	193		3	34	大分県別府市	内 成	13		1
16	兵庫県多可町	岩座神	19		7	35	大分県豊後大野市	軸丸北	-		1
17	奈良県明日香村	稲 測	72		9	36	大分県宇佐市	両 合	-		1
18	島根県浜田市	室 谷	6		1	37	宮崎県日南市	坂 元	27	●	2
19	島根県吉賀町	大井谷	31		4						

● 「全国棚田サミット」開催地  
▲ 文化庁「重要文化的景観」選定地  
※ 2地区合わせてのもの

資料：全国土地改良事業団、NPO法人棚田ネットワークホームページおよび中島峰広（2006）より作成。

11) されている。

棚田百選の選定といった政策に呼応して、棚田保全活動の取り組みは全国的に増加していった<sup>12)</sup>。保全活動の代表的な実践例として、棚田オーナー制の実施が挙げられる。2009年現在、全国95地区で棚田オーナー制が実施されており、そのうち35地区は棚田百選に選定されている<sup>13)</sup>。とくに棚田百選に選定されている千葉県鴨川市大山千枚田や三重県熊野市紀和町丸山地区、大阪府能勢町長谷地区では100口以上のオーナーがおり、大規模な保全活動が展開している（第1表）。

1990年代以降、各地での棚田保全活動の実践例が増加するにしたがって、棚田保全活動を取り上げた研究が蓄積されてきた。しかし、棚田保全研究の研究史を展望した神田によると、多くの論文で研究対象や目的が重複し、その内容も保全活動の事例紹介に終始していることが問題とされている<sup>14)</sup>。この要因として、山本は「特定の現象がクロ

学的課題が多く、研究者の関心を引き付ける」傾向にあることを指摘している<sup>15)</sup>。この傾向は地理学に限らず、農業経済学など農村を対象とする隣接分野でも広くみられるものである<sup>16)</sup>。こうしたことから多くの先行研究では、何らかの目立った現象が可視的に起こっている地区の取り組みを追認する傾向にあり、目立った現象のみられない地域を取り上げることは少なかった。

一方で1990年以前の棚田を対象にした研究では、竹内や中島などが、農業の近代化や高度経済成長といった社会・経済情勢の大きな変化のなかで、平野部に比べて生産性の低い棚田での耕作形態の特殊性を明らかにしてきた<sup>17)</sup>。さらに1990年代以降においても、竹内や中島などの研究と同様に、伝統的な農業地理学的手法によって棚田が維持されてきた仕組みを明らかにした研究も少なからずみられた<sup>18)</sup>。これらの研究を通じて、棚田での耕作形態の特殊性や農外就業、稲作以外の農業生産の存在が示される一方で、農業経営における稲作の役

割や、対象地域の生業形態に占める棚田保全活動の位置づけについては十分に検討されてこなかった。

ところで、一般的に棚田が卓越する山村での稲作は、歴史的に自給的性格が強く、複合的に営まれる生業活動の一つにすぎなかった<sup>19)</sup>。山村における世帯収入の大半は、高度経済成長期以前には畑作や林業、養蚕、高度経済成長以降には土木業を中心とした農外就業から得られていた<sup>20)</sup>。棚田が維持されてきた仕組みを理解するためには、複合的に展開する生業活動における稲作の位置づけを分析する必要があると考えられる。

以上のことから、これまで研究対象に取り上げられ、目立った取り組みのなされてきた少数の地区の特殊性を提示するよりも、研究対象に取り上げられなかった多くの地区で、棚田が維持されてきた仕組みを検討する意義はあるといえる。また、地域内での棚田保全活動の位置づけを検討するためには、保全活動が低調である地区の方が、小規模な生業活動と目立ちやすい保全活動との関係を同列に検証しやすいと考えられる。

そこで本稿は、棚田の保全活動が低調である山村を事例にし、棚田が維持されてきた仕組みについて、対象地域の複合的生業形態の歴史性をふまえ、個別農家の生業形態の変化や棚田オーナー制の実態を検討することから明らかにする。

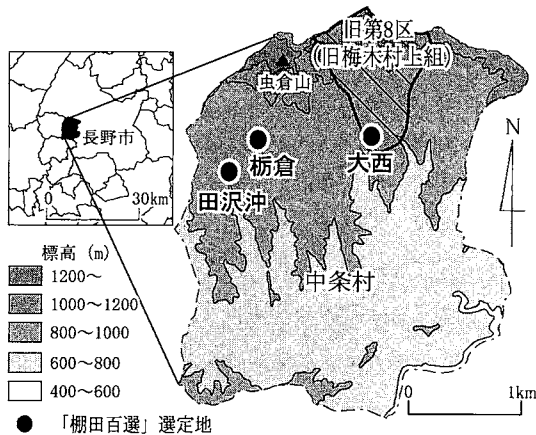
研究の手順としては、まず棚田保全活動の全国的動向を先行研究の蓄積状況とその研究内容から検討する。次に、聞き取り調査から得られたデータを中心とし、その他に統計資料や村誌等の史料からその内容を補完して、近代から現在にかけての生業の変遷や個別世帯の生業形態、棚田オーナー制の実施状況から、棚田がいかに維持されてきたのかを明らかにする。

(2) 棚田保全活動の全国的動向 1990年以降で、論文タイトルに「棚田」が含まれるものを検索した結果、560本の論文が該当した<sup>21)</sup>。このうち日本国内を対象にしたものは526本で、タイトルに地

名が含まれるものは183本であった。さらに37地区の棚田百選が、106本の論文で研究対象として取り上げられた（第1表）。

この106本のうち、千葉県鴨川市と長野県千曲市を対象としたものが、それぞれ23本、11本と突出しており、この他にも20地区が2本以上の論文で取り上げられた。これらの論文のなかで、鴨川市や千曲市では棚田の歴史性に加え、都市—農村交流が活発化することから棚田オーナー制度で多数のオーナーを確保でき、農業労働力不足の解消に一定の効果を果たし、棚田の維持に寄与していることが示されている<sup>22)</sup>。

しかしながら、棚田オーナー制が一過性のものに陥る危険性も指摘されている<sup>23)</sup>。というのも、取り組みを担うほとんどの農家は高齢者であり、近い将来の担い手不足が予想され、地区外に居住する農家への農地の委託や、週末農民による労働力確保が重要になってくるとされている<sup>24)</sup>。また先行研究では、取り組みの実態を報告することが主たる目的となり、棚田の歴史性についても開発年代に言及するのみで、棚田が対象地域における複合的生業形態の歴史的变化のなかで維持されてきた背景については明らかにされていない。これは、取り組みの規模自体が大きいために、稲作を複合的生業形態のなかで相対化することが困難であったためと考えられる。鴨川市や千曲市と同様に、論文で取り上げられる地区の多くは、オーナー数が多かったり、都市—農村交流を積極的に図ったり、特別栽培米を生産したり、全国棚田連絡協議会の主催する「全国棚田サミット」を開催したようなところである。さらにこうした地区では、「みられる」ことを前提にして棚田の維持に取り組み、ゾーニングによって景観的に「美しい」とみなされる<sup>25)</sup>、曲線的な畦畔を有する棚田が選択的に維持されている<sup>26)</sup>。その結果、これらの取り組みが棚田を維持する条件として指摘されるものの、当該地域の「美しい」とされない棚田での稲作に言及するものは少ない。



第1図 研究対象地域  
Figure. 1 Study area

資料：中条村役場提供資料により作成。

その他に、論文に取り上げられたことが1本にとどまる地区については、生態学や農業土木に関する内容のものが多し。棚田百選以外の地区で論文に取り上げられたものとしては、震災被害があった新潟県中越地方で多くなっている。一方で、個別農家の農業経営を検討することから、棚田での耕作が維持されてきた仕組みを解明した論文は少ない<sup>27)</sup>。また、こうした研究でも現在の農業経営形態については明らかにされるものの、地域の生業活動のなかで、棚田での稲作が継続されてきた歴史的経緯については十分な検討がなされていない。

このように研究対象に取り上げられる地区は偏在している。これらの地区では保全活動自体の規模が大きく、それを複合的生業活動のなかで位置づけることは困難であった。一方で、第1表に表記された以外の棚田百選に選定された97地区は、棚田での耕作が継続されているが、目立った保全活動が現在まで継続されていなかったり、規模自体が小さかったりすることから、研究対象として取り上げられることがなかった。以上のことから、研究対象地域として棚田百選であるものの、保全活動が低調である長野県上水内郡中条村大西地区とその周辺集落を選定した<sup>28)</sup> (第1図)。

## II 中条村の「棚田百選」と地域的特徴

(1)中条村の「棚田百選」 中条村は虫倉山の南麓に位置し、村内の大部分は傾斜地である。集落はわずかな平坦地や、比較的傾斜の緩やかな部分に立地している。現在、集落周辺には多くの棚田がみられ、大西と栃倉、田沢沖の3地区は棚田百選に選定されている。農業以外に目立った産業はなく、村南部の谷沿いに中小の工場がわずかに立地するのみである。

気候については、夏季は比較的冷涼で、冬季の積雪は村北部の標高800 m前後の地域で例年50~70 cmとなっている。また、台風が通りにくい地形となっており、梅雨や夏から秋にかけての集中豪雨も少なく、土砂崩れ等の災害は少ない。

中条村の人口は減少傾向にあり、国勢調査によると2005年現在の人口は2,525、世帯数は973である。このうち70歳以上の人口が1,126となり、過疎化と高齢化が進行している。農家人口についても高齢化が進行し、65歳以上の農家人口の割合がほとんどの行政区で30%を超えている(第2図)。農家数は521あり、このうち400戸が自給的農家で、121戸が販売農家である。このうち販売農家であっても、経営耕地面積1 ha以下の小規模農家がほとんどである。農家の多くは兼業農家であり、長野駅からバスで約30分と近いことから、長野市街地への通勤者が多い。

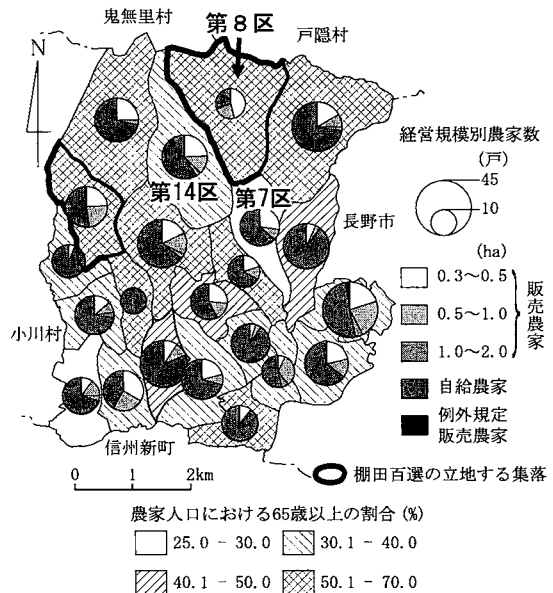
大西と栃倉、田沢沖の3地区が棚田百選に選定されたのは1999年である。契機としては、1997年に全国棚田連絡協議会の主催する「第3回全国棚田サミット」が更埴市(現、千曲市)の姨捨で開催され、その会議に中条村役場の職員が参加したことである。その会議で、中条村の役場職員は1999年より棚田百選の選定が開始されることを知り、中条村では地域活性化政策の一つとして、村内で「適当」と考えられる棚田の候補に大西と栃倉、田沢沖の3地区を選んだ。

大西地区が候補地区に選ばれた後、周辺集落に

居住する篤農家によって、棚田百選の選定に向けた合意形成が図られ、「棚田百選にふさわしい棚田にしよう」という動きがみられた。同様に栃倉地区でも、篤農家が地区内で田を保有する12戸の農家に、棚田での耕作の継続を働きかけ、田沢沖地区でも同様の動きがみられた。また現在、棚田百選の選定基準は明確にされているが、棚田百選の開始当初は比較的柔軟に選定されていた。というのも農水省の定めた棚田百選の趣旨に、「できるだけ多くの棚田に光を当てようとする考え」があり、「厳しい基準によって切り捨てるのではなく、できるだけ拾い上げ」るものであったためである<sup>29)</sup>。このようにして、農水省により3地区とも棚田百選に選定された。

しかし、大西地区においては、取り組みを先導していた篤農家の世帯主が亡くなったことや、人口減少によって選定当時の棚田保全の動きは現在まで継承されていない。そのため、畦畔の除草も十分に行われず、一部を耕作放棄地化するなかで、棚田での耕作が継続されている。一方、栃倉地区では、棚田百選の選定時に中心的な役割を果たした篤農家が、現在でも積極的に販売目的の農業生産を継続していることに加え、その篤農家が中心となって圃場整理を進め、全ての田にトラクターを入れることができた。その結果、棚田百選に選定された田では耕作放棄地もみられず、篤農家を中心に周辺農家とともに棚田での耕作を継続し、畦畔の除草が十分に行われ、棚田を「みせる」ための実践が継続している。このように中条村内においても、棚田保全をめぐる動向に地域差がみられる。そこで、畦畔の除草が十分に行われず、棚田の保全活動が低調な大西地区とその周辺の集落を事例として検討する。

(2)大西地区の地域的特徴 研究対象地域である大西地区の棚田は旧第8区（以下、第8区）に立地し、一部は旧第14区（以下、第14区）にまたがっている。第8区は2008年度より、南接する旧第7区（以下、第7区）と合併して日下野区とな



第2図 中条村における経営規模別農家数と農家人口における65歳以上人口の割合

Figure. 2 Number of farmers as per the management scale and the percentage of elderly farmers

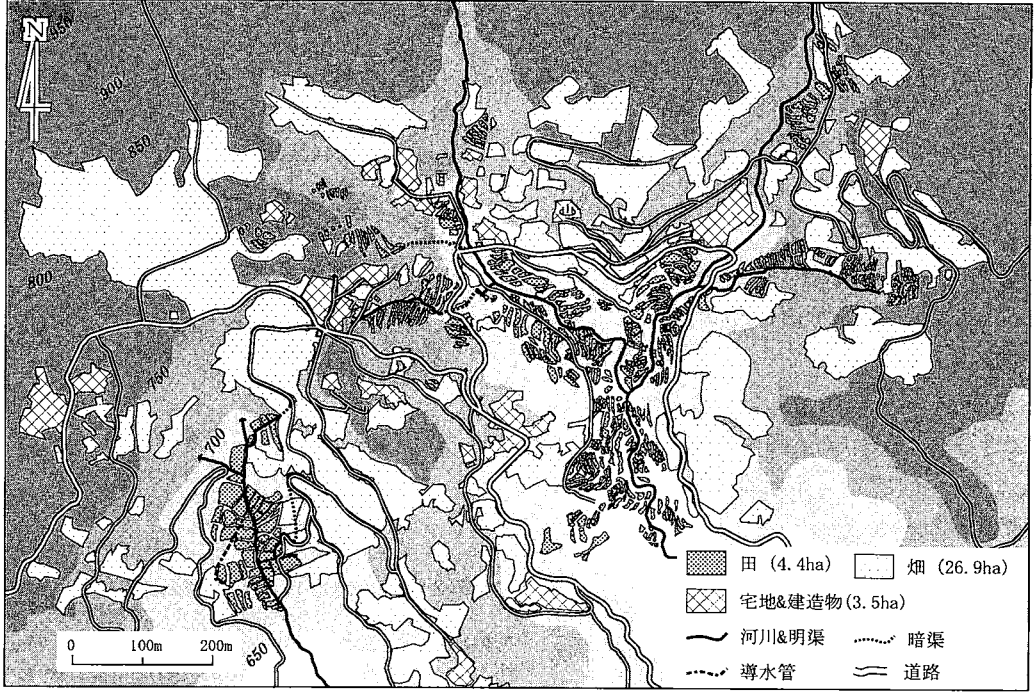
注：行政区界は2008年4月以前，市町村界は2009年以前のもの。

資料：2000年農業集落カードにより作成。

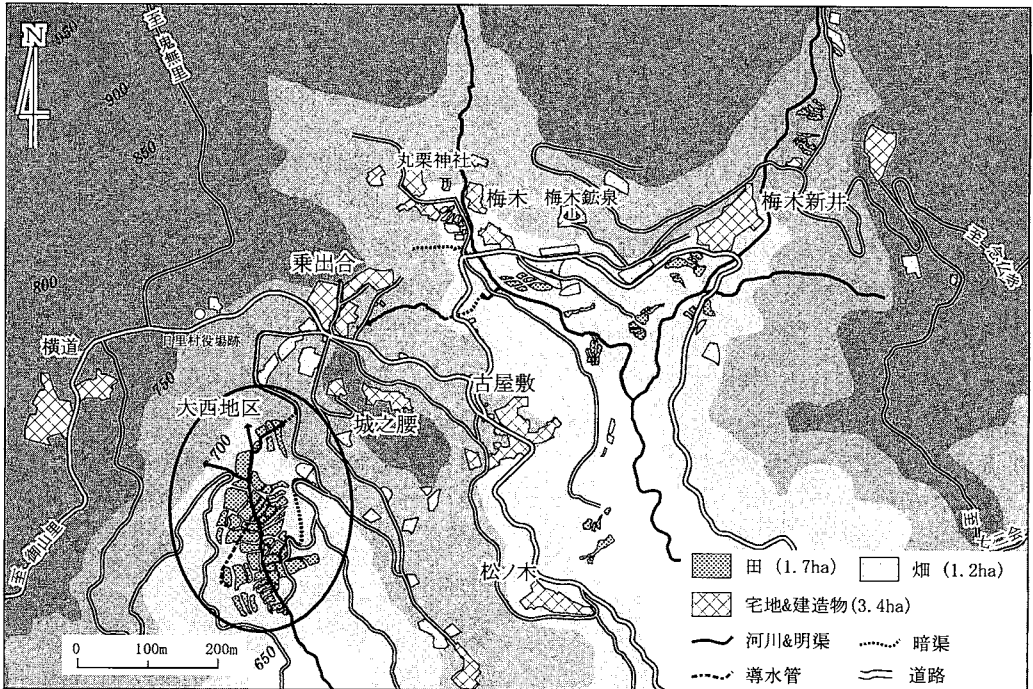
った。

2007年度以前の行政区界は近世村に由来している。江戸期から明治期にかけて、第7区に該当する地区は梅木村下組、第8区に該当する地区は梅木村上組となっていた。近世村である梅木村は1876（明治9）年に、梅木村の東に位置する念仏寺村と合併して日下野村となった。この日下野村は1889（明治22）年に、日下野村の西に位置する第14区などから構成される御山里村と合併して日里村となった。合併により、日里村の役場は第8区内に設置された。その後、日里村は1955年に西南部の栄村と合併して中条村となった。中条村の役場は旧栄村の役場を継承し、村南部の谷沿いに立地している。このような行政区の下部に集落が存在する。大西地区の周辺には、第8区に乗出合、城之腰、古屋敷、松之木、梅木、梅木新井の6集落が属している（第3図）。また、第3図中の西に

a) 1975年



b) 2008年



第3図 中条村大西地区周辺における土地利用変化  
 Figure. 3 Changes in land use around Ohnishi, Nakajyo village

注：凡例以外の土地利用は森林へ遷移段階にある耕作放棄地，もしくは森林。  
 資料：現地調査および、1975年撮影国土地理院発行空中写真により作成。

位置する横道は第14区に属する。このうち、大西地区に経営耕地を有する農家は、第8区の乗出合、城之腰、古屋敷、第7区の下下条からの入作農家、第14区の横道に点在している。

宅地は標高700～800 m 付近に立地している。畑地の多くは急傾斜地にあり、田地は谷や沢沿いに位置している。耕地の最高部と最低部の標高差は約200 m であり、機械化された農業生産には適していない。一方、水利条件については川や沢が多く、農地に直接導水することができ、農業用水には事欠かない。とくに大西地区では水利組織がなく、各農家が無制限に沢から各筆に直接導水している。

農業集落カードによると、1960年には第8区に48戸が居住していたが、現地調査によると2008年には16戸に減少していた。転出した農家のうち数戸は、現在でも家屋や所有地の管理、自給用作物の栽培のため定期的に訪れている。現住する16戸のほとんどは農地を所有している。このうち販売を行う農家は2戸であり、それ以外の14戸は屋敷地やその周辺の農地で、自給用の小規模生産を行っている。現在の販売用主要作物は米と、ニンジンやゴボウ、カボチャの採種、小豆である。なお聞き取り調査は、対象地域に経営耕地を有する農家に加え、生業形態の歴史的な変化を追うことから、かつて対象地域で耕作していた世帯にも行い、そのうち有効なデータを得ることができた16戸を分析対象とした。

現地調査から、2008年現在の第3図に示した範囲の耕地面積は、田地で1.7 ha、畑地で1.2 ha となっている。さらに空中写真の判読から、1975年当時の耕地面積は田地で4.4 ha、畑地で26.9 ha と推定され、約30年間で田畑ともに耕作放棄が急速に進んだ。<sup>30)</sup> とくに畑地では、急傾斜地や標高の高いところほど耕作放棄が進んでいる。田の耕作放棄は畑に比べて緩やかであるが、1筆の面積が狭小で畦線の曲線的な、乗出合の東から梅木、梅木新井にかけた一帯で進んでいる。とくに乗出合

東部の田は耕作放棄の期間が長いために、草地を経て樹木が生長し、田の区画を確認することはできない。

一方で、耕作の継続されている田のほとんどは、大西地区のものである。大西地区の田は、放棄田に比べて1枚あたりの面積が大きく、畦線も直線的でトラクターなどの農業機械を入れることができる。さらに、田に面して舗装された農道が整備されており、耕作条件は良い。しかしながら、畦畔などの除草は部分的に行われるのみである。2007年現在、大西地区での耕作者は古屋敷に1戸、城之腰に1戸、松之木に1戸、横道に1戸、第7区の下下条に2戸である。このうち第7区の2戸は、乗出合の離村世帯からの借地である。しかしながら、耕作者の多くは高齢であり、将来的に棚田が耕作放棄される可能性は高い。

### III 大西地区における生業形態の変化

(1) 複合的生業形態の展開 2008年現在、大西地区周辺集落での農業生産については、先述した販売用作物に加え、自給用の米や野菜が小規模に栽培されている。このような営農形態に変化してきたのは1960年代からである。1960年代までは、大麦と小麦、大豆、小豆の輪作を農業経営の中心におき、それに加え養蚕や麻、楮、タバコ、ウメやその他の雑穀などの作物を組み合わせた複合的な生業形態がとられていた（第2表）。

このうち大麦と小麦、大豆、小豆は、近世より主要作物であった。「癸酉一ヶ年分物産大積御書上扣」によると、梅木村における1873（明治6）年の石高は大麦と小麦で490石、大豆と小豆で172石に対して、米の石高は92.8石にとどまり、大麦と小麦、大豆、小豆で全石高の80%以上を占めていた。<sup>31)</sup> とくに中条村周辺の一帯で生産された大豆は「西山大豆」と呼ばれ、市場で高値の取引がなされ、小豆も品質が良く、市場相場の基礎をなしていた<sup>32)</sup> されている。

麻や楮については、麻・楮生産が盛んであった



第2表 中条村大西地区周辺における農業最盛期と現在の農業経営 (2007年)  
 Table 2. The agricultural peak and the present status of farm management in Ohnishi, Nakajyo village (2007)

行政区	農家番号	2007年		1955~1965年		畑作衰退以前の作付品目	
		経営耕地面積(a)					養蚕 (箱)
		田	畑	田	畑		
8区	1	10	屋敷	10	400	0	稲, 大麦, 小麦, 大豆, 小豆, タバコ, 肉牛, 楮, 麻
	2	0	0	15	100	5	稲, 大麦, 小麦, 大豆, 小豆, 養蚕, 楮, 麻
	3	4	屋敷	10	100	2	稲, 大麦, 小麦, 大豆, 小豆, 養蚕, 楮
	4	0	2	18	60	0	稲, 大麦, 小麦, 大豆, 小豆, タバコ, 楮
	5	10	0.5	15	30	4	稲, 大麦, 小麦, 大豆, 小豆, 養蚕, タバコ, 楮, ウメ
	6	30	屋敷	30	100	4	稲, 大麦, 小麦, 大豆, 小豆, 養蚕, 楮
	7	10	0	20	70~80	3	稲, 大麦, 小麦, 大豆, 小豆, 養蚕, 楮, ウメ, 野菜種子取
	8	0	屋敷	15	100~200	8	稲, 大麦, 小麦, 大豆, 小豆, 養蚕, ウメ, 野菜種子取
	9	0	屋敷	30	180	—	稲, 大麦, 小麦, 大豆, 小豆, 養蚕, 楮, 麻
	10	0	0	—	30	—	稲, 大麦, 小麦, 大豆, 小豆, 養蚕
	11	0	3	70	430	4	稲, 大麦, 小麦, 大豆, 小豆, 養蚕, タバコ, 楮
	12	10以上	—	—	—	—	稲, 大麦, 小麦, 大豆, 小豆, その他
	13	不明	—	—	—	—	稲, 大麦, 小麦, 大豆, 小豆, 野菜種子取, その他
7区	14	3枚	0	0	—	—	稲, 大麦, 小麦, 大豆, 小豆, 養蚕, タバコ, 楮
	15	6枚	0	0	—	—	稲, 大麦, 小麦, 大豆, 小豆, 養蚕, タバコ, 肉牛, 楮, 麻
14区	16	75	15	75	120	4	稲, 大麦, 小麦, 大豆, 小豆, 養蚕, ホップ, 楮, 貸馬

注:「—」は不明。農家9・10・11は他市町村へ転出。「屋敷」は宅地内の家庭菜園。農家14と15の経営耕地は借地による大西地区への入作のみで、面積のデータを得ることができず筆数で表記した。  
 資料:聞き取り調査により作成。

中条村のなかで、梅木村の生産は際立っていた<sup>33)</sup>。1673(寛文13)年の「山中麻高覚」によると、麻については梅木村で63石1斗5升9合が生産され、1660(寛文元)年には、麻が1石につき約10匁の運上として金納されていた<sup>34)</sup>。楮生産は対象地域周辺の日下野村や御山里村を中心に行われ、加工は旧戸隠村柵地区や旧鬼無里村で行われた。1868(明治元)年の日下野村における楮の生産額は7,350貫であり、楮の生産も運上として金納されていた<sup>35)</sup>。このことから大麦と小麦、大豆、小豆に加え、麻や楮の生産も現金収入として重要であり、商品価値の高いものであったといえる。

一方で、米は近世から1960年代まで一貫して自給作物的性格が強く、明治期以降は自家消費の余剰分を販売するのみであった。また、1880(明治13)年に実施された「常食物調査票」では、主食は米:麦=3:7となっており、自給用としても対象地域における米への依存度は低かったといえ

る<sup>36)</sup>。以上のことから、対象地域では畑作を経済的基盤とし、稲作はその他の生業の一つにすぎなかったと考えられる。

さらに、このような生業形態に養蚕が加わった。養蚕が導入されたのは近世末期であった。1804(文化元)年に松代藩より養蚕奨励の触書が出され、1813(文化10)年に、隣村の念仏寺村の3戸に計600本の桑の苗が配布された<sup>37)</sup>。梅木村は念仏寺村と同じ管轄下にあり、地形・気候条件や生業形態がほぼ同様であることから、梅木村でも1813年前後に養蚕が導入されたと考えられる。

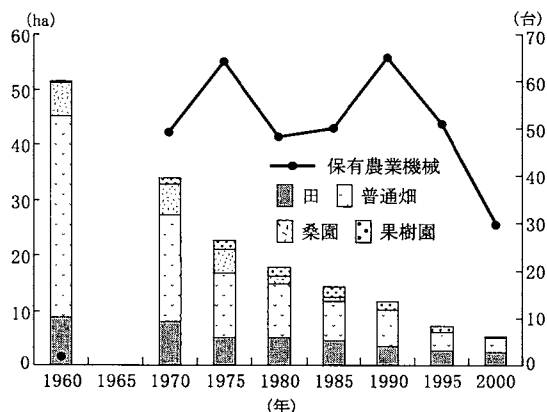
その後、近代化の進展とともに、農業を中心とした複合的な生業形態は産業化していった。1894(明治27)年に県の指導により各村で「勸業会」が設立され、同年5月に「日里村勸業會規則」が発行され、品種改良や肥培管理などの営農指導、養蚕、共同での資材購入や農産物販売を奨励することが明記された<sup>38)</sup>。その後、対象地域において1904

(明治37)年に日里産業組合、1913(大正2)年に有限責任大正信用購買組合、1918(大正7)年に梅木養蚕組合といった任意組合が設立されており、近世以来の農業が世帯の経済を支える生業活動になったといえる。

大西地区の棚田は、生業活動が産業化した明治期に開発された。現在、大西地区の棚田が立地する場所は1847(弘化4)年まで深い谷であり、近世にはその谷底に18戸から成る藤沢という集落が存在した。<sup>40)</sup>それが1847年の弘化大地震(善光寺地震)での土砂崩れによって全戸が埋没し、谷は埋まった。大西地区の棚田は、この土砂崩れによって埋まった谷上に造成された。谷底の大規模な土砂崩れの跡で、傾斜が比較的緩やかであることから、大西地区の棚田は第8区内の他の棚田に比べて、1枚あたりの面積が広く造成されたと考えられる。

(2)機械化の進展と畑作の衰退 農家の経済的基盤の一つであった麻と楮の生産は、1960年代までに衰退した。同様に、世帯収入の大半を占めていた畑作も1960年から衰退していった(第4図)。第8区において、畑地の多くは急傾斜地に立地し、機械を使用した作業は困難で、大麦と小麦、大豆、小豆を中心とした畑作物で労働力投下量に見合った収益を上げることが難しかった。その結果、1960年から1970年の10年間で、畑地の作付面積は36.1 ha から19.3 ha と大幅に減少した。第8区において、こうした状況への対応として、大麦と小麦、大豆、小豆からタバコや野菜採種、ウメへの転作が行われた。

当時の第8区において、転作作物として、タバコか野菜採種のいずれかを選択することが多かった。転作に際して、タバコ栽培を導入したのは第8区の農家1、4、5、11の4戸である。さらに、第7区の農家14と15も導入していた。「日里村役場事務報告」によると、1900(明治33)年に第8区の1戸が、<sup>41)</sup>2aでタバコを栽培していたが、タバコ栽培が対象地域に普及するのは1960年代であ



第4図 中条村第8区における保有農業機械台数と作付面積推移

Figure. 4 Changes in cultivation area and agricultural mechanization in No. 8 district, Nakajyo village

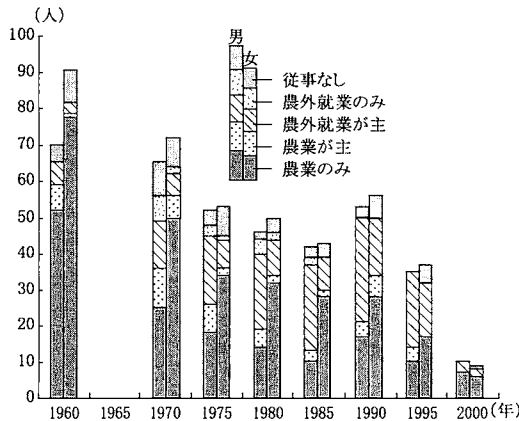
注：1965年はデータなし

資料：1965～2000年農業集落カードにより作成。

った。しかし、タバコ栽培をしていた農家のうち農家4を除く3戸が、1965年までに中止、もしくは縮小しながら段階的に中止した。

ニンジンやゴボウ、カボチャの野菜採種を導入したのは、第8区の古屋敷の農家7と梅木の農家8と梅木新井の農家13である。導入に際して、信州新町の株式会社信州山峡採種場が、第8区や周辺行政区の農家に働きかけた。農家13は現在でも野菜採種を行い、農家7は離農した2000年頃まで継続していた。野菜採種は作付面積の大幅な減少もなく、近年まで栽培が継続されていた。

しかしながら1965年に発生した電害が、商業的に行われていた畑作に壊滅的な被害を与えた。これを契機としてウメ栽培が農家5や7、8などで導入された。ウメ栽培の導入は1965年度「特定農産物振興特別対策事業」の一環で、梅木果樹組合によって行われた。<sup>42)</sup>そして10.7 haのウメ団地が、<sup>43)</sup>梅木鉦泉の北斜面の麦畑を埋めて造成された。当時、この他に乗出合の3戸と古屋敷の1戸、梅木、梅木新井の数戸が導入し、農家1戸あたり年間約1tの小梅と中梅を生産していたが、1970年代中頃に中止された。これらの他に、転作作物として



第5図 中条村第8区における男女別就業形態による人口の経年変化

Figure. 5 Changes in population by occupation and sex in No. 8 district, Nakajyo village

注：1965年はデータなし。なお、第8区に居住する世帯は全て農地を有しており、統計上「農家」とされる。

資料：1965～2000年農業集落カードにより作成。

ホップが農家16など主として第14区の農家で導入されていた。これらの転作作物の栽培が中止された要因としては、大麦と小麦、大豆、小豆と同様に、労働力に見合った収益を望めなかったことが共通して挙げられる。その結果、対象地域の世帯は農業に経済基盤をおくことが困難となり、商業的性格の強かった畑作が衰退し、雹害を契機に多くの農家が農外就業に経済的基盤を移行した。

一方、稲作について、乗出合の東部や梅木、梅木新井の棚田では1枚あたりの面積が小さく、機械を入れることが難しかった(第3図)。そのため多くの田が耕作放棄され、宅地周辺や比較的面积の大きい一部の田のみで耕作が継続された。また水田面積が小さく、農業経営における畑作の割合の高かった第7区では、農外就業への移行が第8区に比べて早かった。そのなかで、大西地区では田の1枚あたりの面積が大きく機械化に対応できた。さらに、従来から稲作は自給的性格が強かったために、稲作からの収益は期待されておらず、農家の経済基盤が農外就業に移行した後も細々と継続された。また、農外就業が進んでも稲作は省力化を達成しており、一部が耕作放棄されるもの

の、大部分の田で耕作が継続された。

#### IV 大西地区における棚田維持の背景

(1)担い手の変化 畑作の衰退とともに農外への就業者が増加し、農業の担い手は変化した。対象地域は長野市街地に比較的近いこともあり、都市的労働の雇用機会が多く、農家の経済基盤は農外就業へ移行し、後継者などの若年労働力が流出していった。一方、対象地域にとどまった者の農外就業先としては土木関連業や、役場勤務、教員などが多かった。

農外就業の増加は、主に男性を中心として進んだ(第5図)。もともと、梅木や梅木新井では農家11のように教員を務める兼業農家が多く、従来からこの2集落では農作業における女性の役割は大きかった。その他の集落では、1970年以降に男性の「農外就業が主」が増加した。これには農家1, 4, 9, 10の4戸が該当した。このうち農家4はもともと農業を副業とし、自営の商店を営んでいた。中条村へ合併以前には、居住地が日里村役場への通過点に立地し人の往来は多かったが、合併に伴う役場の移転により人の往来が減少した。その結果、1965年に自営業を廃業後、長野市で土木関連業に従事するようになった。

農家1, 9の2戸は、出稼ぎの延長から1年を通じて土木関連業に従事するようになった。農家1は、長野市西部の採砂会社で就業していた。その会社には、付近の親戚宅に泊まって1年を通じて勤務し、農繁期には農作業を手伝っていた。農家9は、1965年の雹害を契機に農外就業を開始した。夏季には長野市内の土木関連業、冬季には大阪府貝塚市の紡績業に就いた。長野市内の土木関連業への就業は、当該企業が対象地域を訪れて斡旋した。この時、農家9の他に、乗出合の7～8人が共に就業した。当時の土木関連業での日当は約1,000円で、他の恒常的雇用労働の給与水準よりも低いものであったが、農業よりも安定した収入が見込めたために、就業の動機となった。この

ような農外就業の進展は農業から家族労働力を分散させ、機械化の影響の小さかった養蚕も縮小させた。養蚕は、兼業農家で1960年代後半から1970年代に、専業農家で1980年代に中止されていった。

農家男性の農外就業が増加するにしたいが、農作業における女性の役割は相対的に上昇した。稲作は、経営耕地面積の最も大きい農家でも75aと小規模であり、機械化が進んでいたことから、女性労働力と男性の休日の農業従事のみで継続できた。また、農家1や5など一部の農家では、女性も農外就業をしているものの、稲作付面積は農家1、5ともに10aと小さく、男女ともに農外に就業していても稲作の継続が可能となった。

しかしながら、1990年代後半より男女ともに農業従事者の高齢化が進行し、全体的に労働力が減少した。この問題への具体的対応策としては、農家1や6、12のように子弟が補助的労働力になったり、農家14や15、16のような専業農家や、比較的労働力に余力のある農家に貸し付けたりして対応している。このうち農家12の子弟は、中条村役場に勤務し、村内に居住することから、安定的に農作業へ時間を充てることができる。そのために、農家12は農家7などの近隣農家から、小規模ながら借地や農地の購入を行っている。農家14と15は隣接行政区に居住することから、大西地区での経営耕地は全て借地であり、農家14で3枚、農家15で6枚が借地され、<sup>44)</sup>棚田の担い手が他行政区の農家へ拡大している。受手となる農家も自給的性格の強い農業経営であり、借地面積は平地と比較すると狭小である。しかし、棚田百選に選定される大西地区の筆数は計45枚であることから、農家14と15の借地は全体の20%を占め、棚田の維持に他行政区からの借地経営は一定の役割を果たしている。

このように男性の農外就業の増加にともない、稲作の主たる担い手は女性へと移行するなかで、稲作のみが継続された。これは対象地域における農家1戸あたりの水田耕作面積が、ほとんどの農

家で10～30aと小さいことと、機械化による省力化が達成されたことによって可能となった。さらに対象地域における稲作は、近世より自給的性格が強かったため、農業を取り巻く経済的環境の変化の影響は少なく、自給的性格の強い農家の借地経営も可能にしていた。また、主たる担い手は女性であったことから、無給労働である家事の延長上に位置づけられ、生産性が問題となることは少なかった。これは農家2のように女性労働力のない世帯で、稲作の中止が早い時期であることから、棚田での耕作の継続に女性が重要な役割を果たしてきたといえる。

(2) 棚田オーナー制の実施 1990年代に入ると全国的な動向と同様に、対象地域においても棚田保全活動が取り組まれた(第3表)。1992年に長野県で棚田の保全を目的としたシンポジウムが開かれ、これを契機として、村役場から農家16と栃倉地区の農家に棚田オーナー制の実施が打診され、1994年より開始された。

初年度には、農家16と血縁関係にある栃倉地区の2戸が参画し、参加者33人による田植え・稲刈り作業体験が試験的に行われた。そして1995年より村役場が窓口となって、棚田オーナー制が正式に開始された(第4表)。出資者には、年間23,000円の出資を1口とし、1口あたり45kgの玄米が送られることになっている。出資者が希望すれば、田植え・稲刈り体験を行うことができる。体験に使用する田は、参画農家の持ちまわりで大西地区と栃倉地区の田を提供している。大西地区では、農家16の耕作地のみが作業体験の田となっている。そのなかで、景観的に「美しい」とされる田や、体験者が作業しやすい田が意図的に選ばれることはない。体験には大西地区の田が毎年使用されるわけではないが、発送される玄米には大西地区で生産されたものが含まれている。米の乾燥の際には、食味を良くするために乾燥機を使用せず、「はぜ(畦)掛け」による天日干しを行っている。

1998年からは、村役場が棚田オーナー制に本格

第3表 棚田の保全をめぐる全国および大西地区の動向  
Table. 3 Preservation programs for terraced paddy fields in Ohnishi and the rest of Japan

年月	全国的動向	大西地区の動向
1992	棚田保全に向けたシンポジウムの開催（於：長野市） 高知県壽原町で全国初の棚田オーナー制の開始	シンポジウムへ中条村役場職員が参加
1994		棚田オーナー制の試験的導入
1995	全国棚田連絡協議会発足 棚田ネットワーク発足	役場も参画した棚田オーナー制の開始
1997		全国棚田サミット（於：更埴市）へ 中条村役場職員が参加
1998	「棚田百選」に選定	修学旅行の受け入れ（～1999年） 「棚田百選」の選定
1999	棚田学会の発足 「名勝」に長野県更埴市嫉捨地区が指定	大西農道整備事業（～2000年）
2000		中山間地域直接支払制度の助成（～2004年）
2001	「名勝」に石川県輪島市白米地区が指定	
2008	重要文化的景観に佐賀県唐津市蕨野の棚田が選定	
2009.2	重要文化的景観に高知県壽原町神在居、熊本県 都町白糸台地の棚田が選定山	
2009.12	重要文化的景観に長野県千曲市（旧更埴市）嫉捨、 徳島県上勝町檜原、長崎県平戸市平戸島の棚田が選定	

注：その他に中条村役場から棚田オーナー制を実施する農家グループに年間32,000円の助成が現在まで継続中  
資料：聞き取り調査および前掲9）より作成。

第4表 中条村大西地区における棚田オーナー制  
(2007年)  
Table. 4 The system of terraced paddy fields ownership in Ohnishi, Nakajyo village (2007)  
棚田オーナー制への出資者の居住地

	オーナー 居住地	口数		オーナー 居住地	口数
県	東京都	2	県	長野市	3
	神奈川県	1		上田市	1
	千葉県	2		高山村	1
外	埼玉県	2	計		13
	茨城県	1			

注：北九州市から業者の買付が1口おり、全てのオーナーは1組につき1口の出資している。契約1口あたりの作付面積は1a（区画割りなし）で、農作業体験として5月の田植えと、9月の稲刈りとなっている。契約は1年更新となっている。

資料：聞き取り調査および中条村役場提供資料により作成。

的に参入し、棚田を都市民の農業体験の場所とするように取り組みを始めた。この農業体験は、梅木鉦泉に設置された宿泊施設を利用した滞在型のものであった。さらに同年には東京都の私立高校の修学旅行を受け入れ、田植え体験を実施した。受け入れには大手旅行会社が介在し、修学旅行生は白馬に宿泊して日帰りで田植え体験をするというコースであった。田植え体験に利用した田は大

西地区のものではなく、現在では耕作放棄されている梅木鉦泉の南に立地するものを、第7区の農家から借地した。というのも、借り受けた田は1枚あたりの面積が小さく、日帰りでの農作業体験に相応する大きさで、曲線的な畦線を持った田が連続しており、「みせる」うえでも都合の良いものであったためである。しかしながら、修学旅行生を受け入れは、修学旅行を実施する学校の都合によって1999年に終了し、借地していた田も地権者へ返還し、現在は耕作放棄田となっている。2008年現在、棚田を利用した取り組みは棚田オーナー制のみ継続し、役場の参画状況としては14組の出資者への発送作業と、棚田オーナー制を実施する農家グループに対して、年間32,000円の補助金を助成するのみである。この補助金は、袋代や発送代など送付に関わる経費に全て使用されている。

2008年現在、棚田オーナー制の参画農家は、オーナー制開始当初の3戸のみと限定的であり、第8区の周辺農家へ拡大していない。その要因として、周辺農家の多くは世帯収入を農外就業に依存しており、稲作からの収入を必要としない

めである。さらに、この棚田オーナー制は、労働力不足の解消や「地域に活力を与える」という機能を有していない。というのも現在、14組の出資者のうち農作業体験に訪れるのは5組にとどまり、残りの9組は米を提供されるのみである。さらに、参加する出資者の多くは首都圏に居住し、頻繁に来訪して日常的な作業を行うことができず、農作業に関する技術も持ち合わせていない。そのために、出資者が田植え・収穫体験を行った後に、参画農家は植え直しなどの作業を行う必要がある。これらに加え、出資者の多くは70歳以上であり、技術を修得しても将来的に農作業を行うことが困難となっている。

このような状況から、農家16は棚田オーナー制を生産物に付加価値をつける手段として捉えている。というのも農家16らの行う棚田オーナー制では玄米45 kgにつき23,000円となっており、高値で販売されることで知られる「魚沼産コシヒカリ玄米」の22,050円/45 kgと同等である<sup>45)</sup>。農家16らによる米の販売価格は、全国的にみても高水準にあるといえる。このように農家16は、専門的経営を維持していくなかで棚田オーナー制を販路として利用している。また、農家16の大西地区での耕作面積は75aとなり、最も大きな担い手となっている。このことは、結果的に棚田オーナー制が棚田での稲作の継続に寄与しているが、取り組みが周辺農家へ拡大しておらず、棚田の維持に棚田オーナー制の果たす役割は限定的といえる。この他に、中山間地域等直接支払制度が交付されていたが、高齢化の進展や離村の増加により、交付を受けるための集落協定の合意形成を図ることも難しく、リーダーとなる農家もいないため、各世帯の労働力配分のなかで棚田での耕作が継続されている。

## V おわりに

本稿では、棚田の保全活動が全国的に活況を呈するなかで、保全活動が低調である地区を事例に、

対象地域の生業形態の変化を検討することから、棚田が維持されてきた仕組みを明らかにしようとして試みてきた。

その結果、近世からの稲作の自給的性格の強さや小規模生産といった経営形態が、棚田での耕作の継続に寄与していたことが明らかとなった。商業的性格を有し、大規模に展開していた畑作が衰退するなかで、経済的役割の低い稲作が自給的に継続されてきた。対象地域では、耕作放棄地や雑草の繁茂した畦畔などがみられ、「みられる」ことを前提にした棚田の保全活動は行われていなかった。大西地区の棚田は1枚あたりの面積が大きく、畦線も直線的で機械による農作業が可能であり、少ない労働力による耕作が可能であった。大西地区の耕作者は、個別世帯の生計維持を計っていくなかで棚田での耕作を継続していたために、棚田の保全活動の観点からは景観的に「美しい」とされない、1枚あたりの面積が大きい畦線の直線的な田を選択的に耕作していた。一方で、景観的に「美しい」とされる曲線的な畦畔を有する田の多くは、農業機械を入れることができず耕作放棄地となっていた。さらに対象地域では農業従事者の高齢化が進み、他行政区の専門農家や近居する週末農民による借地経営が、離農世帯や転出世帯の跡地の継続的な利用に寄与していた。また、一部の農家で棚田オーナー制を実施することにより、米を高値で販売することが可能となり、専門的経営を可能にしていた。大西地区の棚田は、1990年代以降に展開してきた「みられる」ことを前提にした棚田の維持とは、異なる文脈で維持されてきたといえる。先行研究で明らかにされてきたような棚田保全活動の存在は、棚田を維持する条件の一部となっていたが、自給的農業や週末農民、小規模な借地経営と並ぶ条件の一つにすぎなかった。

本稿で得られた成果は、対象地域における稲作が存立してきた履歴を示したに過ぎない。しかし、棚田というだけで無批判・無前提に肯定し、その

前景に内在する農業的課題を隠蔽して、棚田の有する「美しさ」や「伝統性」を盾にして棚田を維持する正当性を喧伝し、目立った保全活動のみを取り上げ、そうした取り組みのみへの支援を促すようなことが、論文等によって強調されてきた状況を鑑みると、本稿の成果は先行研究で強調されてきた問題を相対化する意味があると考えられる。

むしろ、これまで先行研究で扱われてきた鴨川市や千曲市などにおける棚田保全活動の事例は例外的存在であり、大西地区のようにその他多数の地区においては、現在も複合的生業のなかで、稲作が小規模で自給的に継続されていると考えられ、棚田百選に選定されている地区といえどもほとんどの地区は、鴨川市や千曲市などのような活況を呈する棚田保全活動とは一線を画していると考えられる。本稿で明らかになったように、棚田保全活動と同様に、これまで捨象される傾向にあった自給的農業や週末農民、小規模な借地経営にも政策的な補助や支援の必要性があるといえよう。今後、棚田の維持を考えていくうえで、目立った現象の「伝統性」を鼓舞するのではなく、地域全体の生業形態の変化から、棚田での稲作が維持されてきた条件を捉えていく「伝統的」な農業地理学の視点が必要ではなかろうか。

【付記】 現地調査に際して旧中条村役場、住民の方々には忙しい時期にもかかわらず、多大なる御協力を賜りました。本稿の作成にあたり、手塚章先生、呉羽正昭先生、松井圭介先生をはじめ筑波大学生命環境科学研究科の先生方から多くのご助言をいただきました。英文校閲につきましては日本学術振興会外国人特別研究員の Rajesh B. Thapa 氏にお願いしました。末筆ながら以上記して感謝を申し上げます。

本稿は、2007年および2008年に実施された筑波大学大学院地誌学野外実験の成果をまとめたものである。本稿の骨子は2008年日本地理学会秋季学術大会（岩手大学）にて発表した。なお、本研究には平成20・21年度科学研究費補助金（特別研究員奨励費：課題番号20521）の一部を使用した。

（熊本大学・政策創造研究教育センター）

#### 注

- 1) 日本村落研究会編『消費される農村—ポスト生産主義下の「新たな農村問題」—』2005, 農山漁村文化協会。
- 2) 岩本通弥編『ふるさと資源化と民俗学』2007, 吉川弘文館。
- 3) (1)ホズボウム, E・レンジャー, T. (前川啓治, 梶原景昭他訳)『創られた伝統』1992, 紀伊国屋書店。(2)太田好信『トランスポジションの思想』1998, 世界思想社。
- 4) 岡橋秀典「ルーラル・デザインの展開と農村景観論」地理科学48, 1993, 255-268頁。
- 5) (1)白水 智『知られざる日本—山村の語る歴史世界—』2005, 日本放送出版協会。(2)溝口常俊『日本近世・近代の畑作地域史研究』2002, 名古屋大学出版会。
- 6) 前掲4)
- 7) 菊地 暁『コスメティック・アグリカルチュラリズム—石川県輪島市「白米の千枚田」の場合』(岩本通弥編『ふるさと資源化と民俗学』2007, 吉川弘文館) 86-104頁。
- 8) (1)中島峰広「棚田の保全」地学雑誌105, 1996, 547-568頁。(2)中島峰広「山村におけるオーナー制度による棚田保全」地理科学58, 2003, 179-187頁。(3)中島峰広「棚田保全の潮流」環境情報科学35, 2006, 30-35頁。
- 9) 中島峰広『日本の棚田』1999, 古今書院。
- 10) 社団法人農村環境整備センター「日本の棚田百選」(URL: <http://www.acres.or.jp/2010年1月11日検索>)
- 11) 前掲10)
- 12) 前掲8)
- 13) (1)全国土地改良事業団「[全国棚田オーナー制度] 一覧」(URL: [http://www.inakajin.or.jp/kikin/tanada/tanada\\_list.html](http://www.inakajin.or.jp/kikin/tanada/tanada_list.html) 2010年1月11日検索)。(2)NPO 法人棚田ネットワーク「棚田オーナー制とは」(URL: <http://www.tanada.or.jp/save/owner/2010年1月11日検索>)。(3)前掲8)
- 14) 神田竜也「棚田保全と活動・事業主体の展開に関する研究動向」瀬戸内地理17, 2009, 1-16頁。
- 15) 山本正三「最近における農業・農村の変化に関する研究の一視点」地理学評論serA, 73, 2000, 147-160頁。
- 16) 神門善久『日本の食と農の本質』2006, NTT出版。
- 17) (1)竹内常行「関川水系地域の水利の発達、特に灌漑を中心として」地理学評論36, 1963, 635-654頁。(2)中島峰広「本邦における棚田地域の地理学的研究—諸塚・紀和・生駒の棚田—」早稲田大学教育学部学術研究 地理学・歴史学・社会科学編23, 1974, 57-73頁。
- 18) (1)松本至巨「日田市中山・市木集落における棚田の整備と保全」地域調査報告(筑波大学) 21, 1999, 51-64頁。(2)神田竜也「棚田保全活動の展開とその役割—岡山県中北部の2集落を事例として—」人文地理59, 2007, 332-347頁。
- 19) 米家泰作「山村概念の歴史性—その視点と表象をめぐって—」民衆史研究69, 2005, 3-20頁。
- 20) (1)高野岳彦「養蚕・工芸作物の衰退と阿武隈中山間地域農業の地域的変容」季刊地理学58, 2006, 140-

- 145頁。(2)梶田 真「戦後の縁辺地域における土木業者の発展過程と労使関係の性格——奥地山村を事例として——」地理科学60, 2005, 237-259頁。
- 21) 国立情報学研究所の提供する論文検索エンジン「CiNii」上で「論文名」に「棚田」, 「出版年」を「1990」から現在に設定し, 重複して抽出された18本を除いて検討した(2009年12月21日検索)。この他にも, 「CiNii」の検索対象とならなかった論稿もいくつかあるが, 対象となる地域は第1表で挙げられる地区とほとんど重複している。
- 22) (1)寺内充宏「棚田におけるオーナー制度導入による国土・景観保全機能の維持——長野県更埴市姨捨地区を事例として——」農村研究(東京農業大学) 88, 65-80頁。(2)山村順次・三澤 正・中西僚太郎・中山昭則「鴨川大山地区における棚田の保全とグリーン・ツーリズムの展開」千葉大学環境科学研究報告24, 1999, 29-36頁。(3)中島峰広「鴨川市大山千枚田における棚田オーナー制度の保全」早稲田大学教育学部学術研究地理学・歴史学・社会科学編51, 1-16頁。
- 23) 前掲8) (1), (2)
- 24) 前掲8) (1), (2)
- 25) 前掲9)
- 26) (1)根井かおる・三宅康成・松本康夫「棚田保全活動の現状と課題」農村計画論文集1, 79-84頁。(2)前掲14)
- 27) (1)高橋弘江・関野幸二「中山間棚田地域における地域農業の現状と展開方向——高知県土佐町の事例——」農業経営研究37(2), 1999, 85-90頁。(2)迫田登稔・関野幸二・島 義史「四国傾斜棚田地域における営農システム再編と集落活性化」農業経営研究41(1), 2003, 104-107頁。
- 28) 本稿で棚田の地域呼称である「地区」は, 棚田自体を指し, 周辺の宅地は含んでいない。そのために, 行政の末端組織である集落界とは境界を異にする。
- 29) そのために「百選」であるが, 123市町村, 141地区の応募の中から, 1999年の選定時に117市町村の134地区が候補として選ばれた。このうち傾斜度平均勾配)が1/20に達しない, 団地面積が1ha未満, 現況が水田以外に利用されている, 耕作放棄が著しく進んでいる6市町村, 7地区が除外された。前掲9)参照。
- 30) 空中写真の判読には画像解析ソフト「Image J」を用いて計測した。
- 31) 中条村誌編さん委員会編『中条村誌』1980, 中条村役場, 154頁。
- 32) 前掲31), 154頁。
- 33) 上水内郡誌編集会『長野県上水内郡誌 現代篇』1981, 上水内郡誌編集会, 988-995, 1000頁。
- 34) 前掲33), 988-995頁。
- 35) 前掲33), 1000頁。
- 36) 前掲31), 299頁。
- 37) 前掲31), 536-537頁。
- 38) 日里村『日里村勸業會規則』1894, 日里村発行。
- 39) 前掲31) 543, 558-567頁。
- 40) 虫倉山総合調査研究編『むしくら—虫倉山総合調査報告—』1994, 長野市教育委員会社会教育課, 118頁。
- 41) 前掲31), 530頁。
- 42) 前掲31), 770頁。
- 43) 中条村の運営する飲食店が併設された公共浴場施設で, 2004年に増築され, 宿泊機能も備えている。
- 44) 借地については, 聞き取りから面積は判明せず, やむをえず筆数で示した。
- 45) JA 魚沼みなみ「JA 魚沼みなみ ONLINE SHOP」(URL: <http://www.uonuma-komeshop.jp/>2010年1月11日検索)
- 46) 前掲7)

## The Background of Maintaining Terraced Paddy Fields in Mountain Villages : A Case Study of Ohnishi District, Nakajyo Village, Nagano Prefecture

YOSHIDA Kunimitsu

Center of Policy Studies, Kumamoto University

Since the 1990s, the number of conservation activities directed at terrace paddy fields has increased at the national level, but these activities are unevenly distributed. Until now, no conservation activities have been carried out in one part of *Tanada hyakusen*, one of the most remarkable terrace paddy field projects in Japan. This paper aims to explain the background of maintaining terrace paddy fields in areas where conservation activities are standings. The changing multiple livelihoods of farmers and the current status of terrace paddy fields' ownership programs were systematically analyzed.

The area chosen for study is Ohnishi district in Nakajyo village, Nagano prefecture. This area is located in the mountains where *Tanada-hyakusen* project was implemented. Many houses have been built on the gentle slope. The steep slope is used for upland agriculture, while the gen-



tle slope along the mountain streams and valleys is used for terrace paddy fields.

The ongoing subsistence agriculture and small-scale production of rice farming on terraces was observed. Upland farming was characterized as commercial agriculture, which had declined after the 1960s, and many farmers, particularly men obtained non-agricultural jobs. As a result, upland farming was not able to keep up with the mechanizations of agriculture. On the other hand, the economic role of rice farming has been unsatisfactory as a result of which rice farming was not considered to be a productive occupation. In addition, rice farming has adjusted to the mechanizations of agriculture, and these factors have enabled to cultivation with a few labors. As a result, the rice farming has been continued through unpaid female labor.

These factors contributed to the continuation of cultivation on terrace paddy fields. There has been a steady annual increase in the conservation for terrace paddy fields; in contrast, study area's conservation activities have declined. As a result, part of the paddy field in Ohnishi district is lying uncultivated, and the ridges are covered with overgrown weed. Furthermore, the preservation activities undertaken for the terrace paddy fields of Ohnishi differed from the preservation activities undertaken at the national level.

**Key words :** mountain village, terraced paddy fields, multiple livelihoods, subsistence agriculture, non-agricultural employment, Nakajyo Village Nagano Prefecture